

量の見込みと待機児童数に基づく確保方策

(単位:人)

市内全域		平成31年度								令和2年度				
		1号		2号		3号				1号	2号		3号	
						1・2歳		0歳			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
必要利用定員数(A)		2,669	1,930	3,575	3,866	2,544	2,679	1,353	1,282	1,924	4,376		2,696	1,164
											832	3,544		
教育・保育の提供体制(B)		3,831	3,903	3,856	3,578	2,975	2,639	1,331	1,149	3,909	267	3,948	2,986	1,343
特定教育・ 保育施設	保育所			2,513	2,140	1,859	1,552	871	704			2,519	1,779	828
	認定こども園	1,700	1,982	1,343	1,438	789	779	315	313	1,988	267	1,422	902	370
	幼稚園	270	300							300	0			
特定地域 型保育事 業	小規模保育事業					189	201	72	89				205	97
	事業所内保育事業					76	72	32	28				72	28
教育・保育 施設	幼稚園	1,861	1,621							1,621	0			
企業主導型保育事業(地域枠)		0	0	0	0	62	35	41	15	0	0	7	28	20
(幼稚園および預かり保育)		—	—	—	—	—	—	—	—	(565)				
過不足(B－A)		1,162	1,973	281	△ 288	431	△ 40	△ 22	△ 133	1,420	0	404	290	179

※必要利用定員数(A)の実績は、R2.3現在の入所児童数+待機児童数の計

※教育・保育の提供体制(B)の実績は、R2.3現在の利用定員

※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育

※令和2年度計画の「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数

○待機児童数

(単位:人)

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2
4月	0	0	0	0	0	0
5月	20	2	9	8	12	13

}

3月	112	121	74	76	60	—
----	-----	-----	----	----	----	---

○2年度の取組内容

教育・保育施設の新設や増改築等の整備などにより受入枠を拡大することに加え、保育士・保育所支援センターでの就労支援や奨学金返還助成事業により保育士確保に努め、年度途中に発生する待機児童の解消を目指す。

【31年度】施設数：116

保育所：52 幼稚園：12

認定こども園：27 小規模：16

事業所内：4 企業主導型：5



【2年度】施設数：122

保育所：53 幼稚園：12

認定こども園：29 小規模：18

事業所内：4 企業主導型：6

【2年度】主な実績

保育所：小規模から移行1

認定こども園：新設1、認可外から移行1

小規模保育事業所：新設3

企業主導型保育事業：新設1

認定こども園3、小規模2：定員増